

健全な財政運営に努めました。

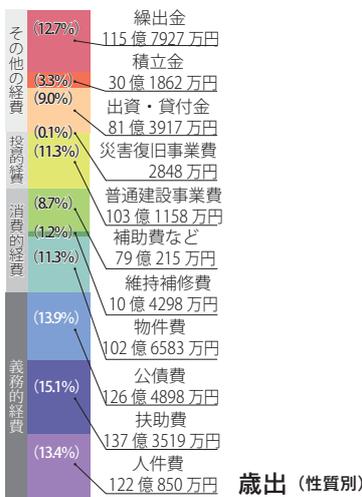
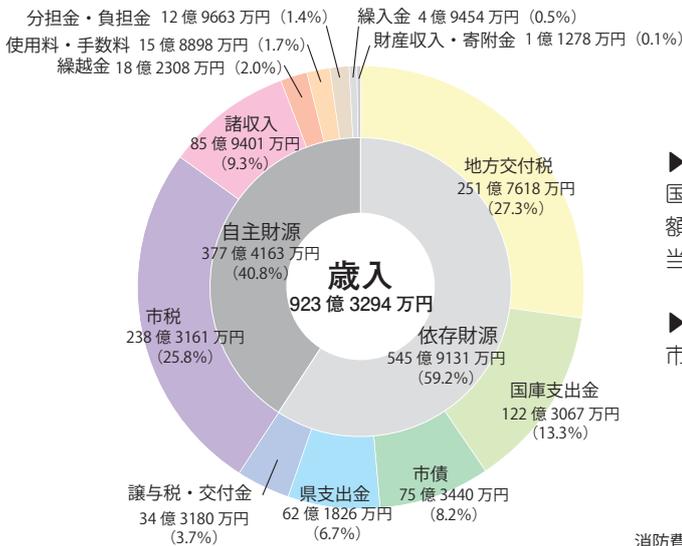
9月定例会市議会で平成22年度決算が承認されました。市民のみなさんから納めていただいた税金などを、どのように使ったのか、その概要を一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課 ☎0857-20-3111

一般会計

※()…構成比

- ▶ **依存財源**
国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。
- ▶ **自主財源**
市が自ら調達できる財源。



市民生活の向上に向けて

平成22年度は、「暮らしと地域を支え、人を大切にするまち」を推進するため、増大する社会保障関係費への対応や、公共工事の一定量の確保など、景気低迷に伴う諸課題を解消するための予算を重点化しました。

その結果、公共事業や委託事業の拡大などによる雇用創出、世界ジオパークネットワークへの加盟や鳥取自動車道などを活かした観光振興、中小企業向け融資制度の拡充などの金融対策、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防ワクチンの接種費助成など、市民生活を向上させる新たな取り組みを展開することができました。

市町村合併後最大の決算額

歳入面では、平成20年秋のリーマンショックの影響で大きく落ち込んでいた企業業績が回復を見せ、法人市民税が増収となりました。しかし、

個人の給与所得の低下や企業の設備投資の抑制などから、個人市民税、固定資産税などが減収となり、市税全体では2年連続で減収となりました。

歳出面では、生活保護費が約3億7000万円増加し、35億6873万円となったこと、また、本来、被保険者の保険料などで賄うべき国民健康保険費の財源不足を補うため、初めて、5億8000万円の補てんを行うなど、本市の経済・雇用情勢は、依然厳しい状況であったことがうかがえます。

新たな取り組みと健全な財政運営

健康づくりや経済対策など新たな取り組みを積極的に進めながら財政運営の健全化を図っています。第9次総合計画の基本計画期間（23～27年度）における財政需要を踏ま

総括表（一般会計・特別会計）

区分	歳入	前年度比 伸び率(%)	歳出	前年度比 伸び率(%)	
一般会計	923億3294万円	2.7	908億8075万円	3.2	
特別会計	土地区画整理費	5億5615万円	48.8	4億4478万円	38.9
	下水道事業費	100億3758万円	0.7	99億7487万円	0.8
	簡易水道事業費	7億4201万円	1.0	7億2682万円	2.8
	公設地方卸売市場 事業費	4701万円	2.4	2922万円	▲35.4
	駐車場事業費	2809万円	▲16.6	2809万円	▲16.6
	国民健康保険費	181億3246万円	4.9	181億1444万円	4.0
	老人保健費	470万円	▲91.6	470万円	▲90.9
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	354万円	▲31.9	292万円	▲39.5
	住宅新築資金等貸付 事業費	1億184万円	▲14.7	8720万円	▲20.5
	土地取得費	357万円	▲66.5	357万円	▲66.5
	墓苑事業費	5974万円	▲18.5	5776万円	13.2
	集落排水事業費	28億6350万円	▲3.9	28億4856万円	▲4.3
	介護保険費	146億8469万円	7.1	141億4806万円	5.3
	財産区管理事業費	626万円	▲43.2	552万円	▲45.0
	温泉事業費	7368万円	▲15.6	7286万円	▲16.5
	観光施設運営事業費	7730万円	4.1	7730万円	4.1
	介護老人保健施設 事業費	8181万円	0.0	8181万円	0.0
	後期高齢者医療費	17億5400万円	▲2.4	17億4763万円	▲2.0
	計	492億5793万円	3.8	484億5611万円	2.9
	合計	1415億9087万円	3.1	1393億3686万円	3.1

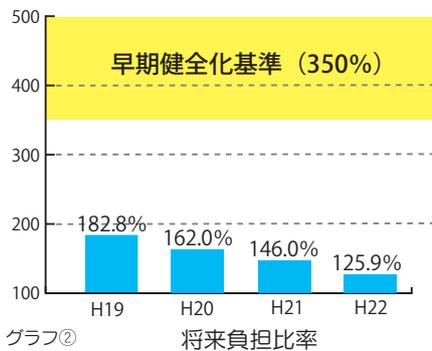
主な事業と決算額

▶民生費	
子ども手当費	33億2633万円
生活保護費	35億6873万円
▶公債費	
定時償還元金	100億8635万円
定時償還利子	18億8023万円
▶総務費	
国勢調査費	7702万円
鳥取駅バリアフリー化整備事業費	1億3838万円
▶土木費	
片原駐車場整備費	3億1765万円
地方道路整備交付金事業費	6億5575万円
▶教育費	
小中学校改築事業費	8億754万円
小中学校校舎耐震補強事業費	7億1650万円
▶衛生費	
子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防ワクチン接種助成事業	8366万円
ごみの減量化および再資源化対策費	3億8255万円
▶商工費	
中小企業支援融資事業費	53億7655万円
基金を活用した緊急的な雇用創出事業費	3億7683万円
▶農林水産業費	
食のみやこ鳥取県販売拠点施設用地取得事業費	1億9598万円
漁港建設事業費	10億6604万円

え、市債の厳選や新たな基金の造成、既存基金への積み増しを積極的に進めました。その結果、一般会計の年度末市債残高は、前年度に比べ32億1000万円減少し、基金残高は19億1000万円増加しました。

地方交付税の代わりとして発行せざるを得ない臨時財政対策債を差し引いた実質的な市債残高としては、前年度に比べて65億2000万円減少しており、この下がり幅は市町村合併後、最大となっています（グラフ①）。

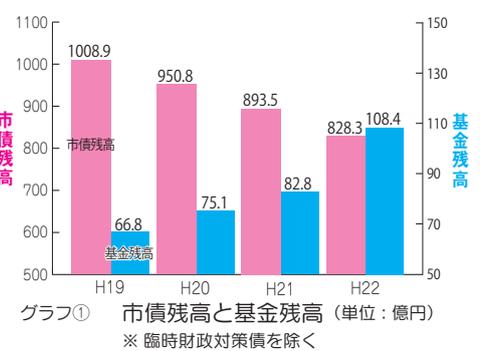
さらに、18の特別会計や3つの公営企業会計（水道事業・工業用水道事業・病院事業）、一部事務組合、土地開発公社など、本市の財政に影響を与える会計の負



グラフ②

新庁舎の移転新築など重要で急がれる課題の解決に、柔軟に対応できる健全財政の礎は整ってきています。

また、臨時財政対策債を除く市債残高と基金残高の推移を示すグラフ①は、市債残高が1008.9億円、基金残高が66.8億円（H19）から、H20で市債残高950.8億円、基金残高75.1億円、H21で市債残高893.5億円、基金残高82.8億円、H22で市債残高828.3億円、基金残高108.4億円へと推移しています。この推移は、算定が義務付けられた19年度以降、3年連続で減少しており、今後も急激に悪化することはないと見通しています（グラフ②）。



グラフ①

この推移は、算定が義務付けられた19年度以降、3年連続で減少しており、今後も急激に悪化することはないと見通しています（グラフ②）。